



2025 年 10 月 31 日

各 位

会社名 日本ガイン株式会社
(登記社名 日本碍子株式会社)
代表者名 代表取締役社長 小林 茂
(コード番号 5333 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先責任者 執行役員 財務部長 津久井 英明
(TEL 052-872-7230)

2026 年3月期中間連結会計期間の業績予想値と実績値との差異

及び 2026 年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向および事業構造改革に係る施策に伴う特別損失の計上等により、2025年4月28日に公表した2026年3月期中間連結会計期間の連結業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせ致します。また、2026年3月期通期の連結業績予想についても修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2026 年3月期中間連結業績予想値と実績値との差異

(2025 年4月1日～2025 年9月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	百万円 310,000	百万円 33,000	百万円 29,500	百万円 19,000	円 銭 64.83
実績値(B)	326,204	48,700	46,667	23,870	81.58
増減額(B－A)	16,204	15,700	17,167	4,870	—
増減率(%)	5.2	47.6	58.2	25.6	—
(ご参考)前中間期実績 (2025 年3月期中間期)	298,352	39,700	38,367	25,869	87.02

2. 2026 年3月期通期 連結業績予想の修正について

(2025 年4月1日～2026 年3月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 630,000	百万円 75,000	百万円 70,000	百万円 55,000	円 銭 187.65
今回発表予想(B)	650,000	85,000	82,000	55,000	189.44
増減額(B－A)	20,000	10,000	12,000	—	—
増減率(%)	3.2	13.3	17.1	—	—
(ご参考)前期実績 (2025 年3月期)	619,513	81,241	78,249	54,933	185.96

3. 差異及び修正の理由

当社グループは、資本コストを意識し、全社の視点から企業価値を高めるために事業ポートフォリオ方針を定め、NGK版ROICを用いた収益性と、売上高成長率を用いた成長性の二軸で精査しております。コア事業や今後の成長が期待される事業群への経営資源の投入を検討するほか、低成長・低収益に区分される事業については、今後の事業継続の判断において単年度及び中期的な経営計画に基づく計数面での評価に加えて、長期的な視点での成長可能性、収益性等を個別に社内の戦略会議等で議論し、経営に関する重要な事項として取締役会が監督しております。

当社は、本日開催の取締役会において、業績低迷が継続するエナジーストレージ事業のNAS[®]電池(ナトリウム/硫黄電池)について、製造・販売活動を終了し、新規受注の獲得を行わない方針を、セラミックパッケージ事業について、2026年4月1日(予定)を効力発生日として当社の完全子会社であるNGK エレクトロデバイス株式会社の営業部門を会社分割(簡易吸収分割)の方法により当社へ承継することをそれぞれ決議し、本日「NAS電池の製造及び販売活動終了に関するお知らせ」、「当社と当社の完全子会社(NGK エレクトロデバイス株式会社)の会社分割(簡易吸収分割)及び当社完全子会社間の吸収合併に関するお知らせ」として開示しております。

当中間連結会計期間の実績につきましては、当社グループのエンバイロメント事業においては、自動車関連製品の出荷が関税率引き上げを意識した駆け込み需要等により増加したほか、産業プロセスの工事案件売上計上も重なり、売上高が増加しました。デジタルソサエティ事業は、半導体製造装置用製品について、先端ファウンドリ工場新設の計画が後退しているものの、一部客先の在庫積み増しにより出荷が増加しました。エネルギー&インダストリー事業については、がいのししの需要が堅調に推移し4月公表値並みの売上高となりました。全社では、為替の円安もあり、売上高は前回予想を上回りました。利益面では、売上の増加に加え各種費用の発生遅れ等により、営業利益、経常利益はいずれも前回予想を大きく上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、エナジーストレージ事業として展開するNAS[®]電池の製造及び販売活動終了に係る事業構造改革費用 116.9 億円を特別損失として計上しましたが、前回予想を上回りました。

2026年3月期通期の見通しにつきましてはエンバイロメント事業の自動車関連製品で下期に関税影響による自動車販売の減少による需要減を見込むことに加え、デジタルソサエティ事業の半導体製造装置用製品についても一部客先における在庫積み増しの需要が下期には剥落することを想定するものの、関税の直接影響を売価改定で改善すること等により、売上高、営業利益、経常利益については前回予想を上回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益については、NAS[®]電池の製造及び販売活動終了に係る事業構造改革費用を年間では約 180 億円計上する一方、政策保有株式の縮減による売却益を織り込み 2025 年 4 月公表数値を据え置きました。なお、下期の為替レート前提は、1米ドル 145 円、1ユーロ 170 円としております。

期末配当予想につきましては、不採算事業に対する経営判断により、今後の業績やキャッシュ・フローの改善が着実に進むと共に、事業実勢のプラスによる営業利益の増加の確実性が高まることから、事業の状況を踏まえた資金見通し、将来の成長に必要な経営資源、当社の配当政策を総合的に勘案し、中間配当及び期末の配当予想について、2025 年 4 月の予想から1株あたり5円増配の 38 円とし、年間 76 円とさせていただきます。予定であります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

以 上